

コロナ危機からの「回復と変革」に向けて、「圧倒的な生産性向上」がますます重要に

世界に猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、2022年後半にかけて徐々に収束し、同年10月からの1日あたり入国者総数上限の撤廃と入国時検査・待機の原則撤廃など水際対策の緩和、および「全国旅行支援」の開始により、国内旅行需要やインバウンド需要の回復基調は鮮明になりました。航空各社の業績も改善が進みつつあります。

一方で、グランドハンドリングや保安検査を中心に空港業務の人員がコロナ前と比較して大きく減少しており、宿泊業なども含めた航空関連・観光産業の人材不足は、同様の課題に

直面する産業が多いなかでも、とりわけ社会問題として広く認知されるに至っています。

2025年にコロナ前の訪日客数に戻すとする新たな観光立国推進基本計画が打ち出されたなか、空のインフラを担う航空関連産業の生産性向上は国家的課題といえ、国は2023年6月、「空港業務の持続的発展に向けたビジョン」を打ち出し、役割分担や時間軸を明確化しつつ、あらゆる施策に取り組むこととしています。

航空連合はこの間、産業政策の実現に粘り強く取り組み、月例賃金改善を軸とする労働政策も含めて様々な成果を挙げてきました（左下表参照）。現在は、産業の「回復と変革」に同時並行で取り組むことを通じて将来展望を切り拓く正念場であり、「圧倒的な生産性向上」の具現化に向け、様々な関係者と広く連携し、働くものの総力を挙げて取り組んでいきます。

第24期における取り組みの主な成果

撮影罪の成立・施行

既存の法制度では対応できない問題として、数次にわたる客室乗務員アンケート結果を踏まえて世論喚起や法曹関係者、業界団体との連携、政治・行政への働きかけを展開し、2023年6月に国会で成立、翌月に施行。

航空保安の責任主体・費用負担の見直し

航空会社が責任主体であるという世界にほとんど例がない状況から、空港管理者に主体を移行し、あわせて費用負担も旅客を原則に関係者が分担する体系に見直す方向で、今後さらに議論が進められることに。

空港業務のあり方に関わる国の検討会実施

急激な需要回復に対して空港業務の人材不足が顕在化したことを踏まえ、航空連合を含む関係者へのヒアリングに基づき今後のビジョンを提起。これも踏まえ、2023年8月には空港グランドハンドリング協会も設立。

航空機燃料税・空港使用料の減免措置継続

航空会社の厳しい財務状態を踏まえ、航空ネットワークの維持と今後の機材投資支援として、令和5年度予算において計500億円の減免措置を実施。航空機燃料税は初めて向こう5か年の減免継続も決定。

水際対策緩和と「全国旅行支援」実施

世界で最も厳格とされる水際対策の継続に対し、関係産別とも連携した取り組みが奏功し、2022年10月に大幅な緩和が実現。国内需要喚起に向けた「全国旅行支援」も開始され、当初予定の年内から翌年度まで実施延長。

【航空連合ビジョン(航空関連産業のあるべき姿)】

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業

圧倒的な生産性向上

- 単なるコスト削減や手足を速く動かすことではない
- 生産性運動三原則に基づき、生み出された成果は労働者を含む関係者に公正に配分される
- 生産性向上のための先行した「人への投資」も必要

産出(アウトプット)の最大化

- 業界を超えた競争と共創
- 顧客の創造
- 地域との連携強化
- 産業で働く魅力の向上

＜例＞

- 産業間の連携による需要喚起
- ワーケーション・2拠点居住促進などの旅行・休暇改革
- MaaSの展開による空港アクセス改善
- 宇宙分野の事業化
- 「空飛ぶクルマ」など新たなモビリティを活用した需要創出
- 地場企業や自治体との連携による地域が抱える問題の解決
- 人的資本投資の推進

投入(インプット)の最小化

- 協業領域の拡大
- イノベーション促進の環境整備
- 新技術導入による省人化・自動化
- 施設のあり方の見直し
- 規制緩和

＜例＞

- 資機材の共用化(GSE・搭乗手続きなど)
- SAFの開発・供給体制における連携
- 税制や基金を活用した投資インセンティブ向上
- 貨物・物流のデジタル化
- FAST TRAVELの推進
- 中国路線の管制事由の遅延解消
- 安全規制の集中的見直し
- BASAの適用範囲の拡大
- 航空法と航空機製造事業法の二重適用の是正